



2019年6月5日

世界貿易の全体感と日本輸出の立ち位置を再確認すると

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部長・チーフエコノミスト 石丸康宏

先月下旬、オランダ経済政策分析局より、世界の貿易量に係る3月分のデータが公表された。これで、日本式に言えば、昨“年度”、2018“年度”の数字が出揃ったことになる。結果は、輸入サイド（財のみ）で足し上げた世界全体の実質額が、2018年度に前年度比+2.5%（図1。暦年では前年比+3.7%）。2017年度の前年度比+5.3%から伸び率が半減し、2018暦年ベースの世界の実質GDP成長率：前年比+3.6%（IMF集計値）を、小幅ながらも再び下回る格好となった。

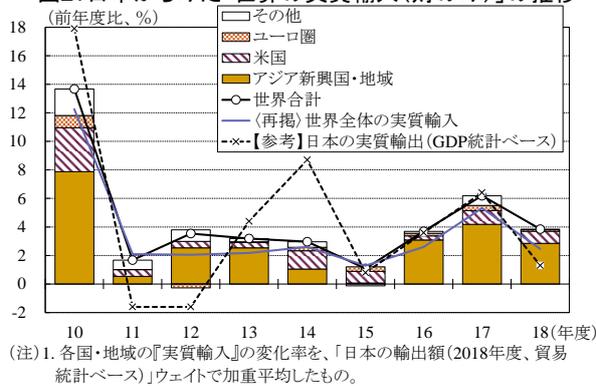
振り返ると、リーマン・ショック／世界金融危機以降、国境を跨いだ各国間の貿易は経済活動の中でも特に回復の遅れが目立ち、実質輸入でみた場合、2011年度～2016年度は前年度比+2%前後（最低が2015年度の同+1.3%、最高が2014年度および2016年度の同+2.6%）、平均して同+2.1%に止まり、6年も連続で（世界全体の）実質GDP成長率に劣後する形となっていたところ。こうした状況は「スロー・トレード」などとも称されたが、漸く2017年度に実質GDP成長率を超える伸びを確保し、復調を窺わせたわけである。国・地域ごとの動きとしては、まず2016年度から中国ほかのアジア新興国・地域が輸入量を拡大させ始め、米国とユーロ圏、そして寄与度は限定的ながら日本等々がこれに続いた。ただ、いずれも持続力を欠き、2018年度には前述した通りの結果。足元にかけて、相当に急で且つ広範囲に及ぶブレーキが、貿易面へ掛かっている（月次でみた世界全体の実質輸入は、今年2月が前年比▲0.3%、直近3月が同+0.4%）。

図1: 世界の実質輸入(財のみ)と実質GDPの推移



(注)『アジア新興国・地域』は、中国、インド、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、パキスタンの計11カ国・地域。
 (出所)オランダ経済政策分析局、IMF統計

図2: 日本からみた「世界の実質輸入(財のみ)」の推移



(注)1. 各国・地域の『実質輸入』の変化率を、「日本の輸出額(2018年度、貿易統計ベース)」ウェイトで加重平均したもの。
 2. 『アジア新興国・地域』は、中国、インド、韓国、台湾、香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、パキスタンの計11カ国・地域。
 (出所)オランダ経済政策分析局、本邦財務省、内閣府統計

以上は世界貿易・輸入の全体感であるが、翻って日本の輸出先・市場という観点で眺め直すと、その動静はどうなるか。当然ながら、各国の輸入ボリュームは共通の変数だとしても、「世界全体の中での構成比率」と「日本の輸出上での重み」が異なるため、各国輸入量の世界全体および日本（の輸出面）に与える影響度・寄与度、そして最終的な合算結果は相応に変わってくるはず。実際、わが国の 2018 年度分貿易統計に基づく日本からの輸出額（総額に占める各割合）をウェイトとして、各国・地域の実質輸入の変化率を加重平均すると、昨年度の実績は前年度比+3.8%で、先に見た世界全体値の同+2.5%を有意に上回る（図 2。ちなみに、こうした優劣関係は 2018 年度を含めて、過去 9 年度のうち計 7 回）。さらには、2017 年度の同+6.2%と比較しての鈍化幅も、伸び率が半分以下となった世界全体ほど大きくない。日本の主要な輸出先であるアジア新興国・地域（2017 年度：同+7.7%→2018 年度：同+5.2%。ウェイトは世界の実質輸入ベースで 26%、対して日本の輸出額ベースでは 55%）と米国（同+4.7%→同+4.2%。同 13%、20%）の輸入が、相対的に増勢を保ったことが幸いしたようだ。また、逆に輸入の軟化が顕著であったユーロ圏（同+4.0%→同+1.2%。同 27%、9%）は、日本の輸出ウェイトが元々限られる地域。昨年度までのところとなるが、日本経済・企業にとっての輸出市場は他よりも恵まれた状態で、まだ拡大基調を辿っていたと言える¹。

続けて、先行きを展望すると、やはり貿易を取り巻く環境には不安を多く覚えざるを得ない。とりわけ心配の種は、足元で互いに制裁・報復関税を拡大させるなど、改めて激化、長期化の兆しをみせる米中間の貿易摩擦である。「スロー・トレード」を（一旦）脱する起点、牽引役となったのが中国を筆頭としたアジア新興国・地域および米国とは、前述した通り。ここを直撃しているのが、目下の貿易摩擦ということになる。そして、なかでも日本は、両国・地域への輸出依存度が高く、世界貿易の下振れが継続するとすれば、これまでとは一転、他国以上の圧迫リスクを抱え得る立ち位置に在ると認識しておくべきだろう。

以 上

¹ 尤も、GDP 統計ベースの『日本の実質輸出』をみると、2015 年度から 2017 年度にかけては『「日本の輸出額」ウェイトで加重平均した「各国・地域の実質輸入」の世界合計』と伸び率が概ね一致していたところ、昨年度には急減速を示した（2017 年度：前年度比+6.4%→2018 年度：同+1.3%、前掲図 2）。輸出相手国の市場が拡大基調を維持する中、日本産品がシェアを落とした可能性もある。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。